

工 事 設 計 書 等

工事設計書等のダウンロードにあたって

知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による2次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省 関東地方整備局
利根川下流河川事務所

鏡

1. 工事名

工事名	R 7 大堀川注水施設ポンプ設備分解整備工事
工事地名	千葉県流山市駒木地先 大堀川注水施設

2. 工事内容

1) 発注年月	令和 8年 1月	1 3) 機械損料一括補正	0	労務費一括割増	0%
2) 事務所名	利根川下流河川事務所 施設管理課	1 4) 単価適用年月	製作：2026年 2月	据付：2026年 2月	
3) 工事番号	2025010010	1 5) 歩掛適用年月	製作：2026年 2月	据付：2026年 2月	
4) 契約区分	国債（翌債を含む）の分任官	1 6) 前請負工事費	0		
5) 変更回数	0回	1 7) 前契約額	0		
6) 主工種	揚排水ポンプ設備（維持修繕）	1 8) 随意契約額	0		
7) 工事量		1 9) 調整区分	0		
8) 工期	453日間 自 令和 8年 2月19日 (当初) 至 令和 9年 5月17日 (0回変更) 至 年 月 日	2 0) 工場管理費対象額			
9) 施工県	製作：東京都 据付：千葉県	2 1) 共通仮設費対象額			
1 0) 地区	製作：東京 1 7区 据付：松戸地区	2 2) 現場管理費対象額			
1 1) 河川・路線	利根川下流本川	2 3) 一般管理費等対象額			
1 2) 設計年月	令和 8年 2月	2 4) 処分費等	0		
		2 5) 公告日	令和 8年 1月28日		
		2 6) 入札締切日	年 月 日		

3. 予算科目

1) 予算科目： 河川整備事業費	2) 目： 堰堤維持費	3) 目の細分： 工事費	4) 事業名：
---------------------	----------------	-----------------	---------

設計内訳書

工事名	R 7 大堀川注水施設ポンプ設備分解整備工事 (当初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	揚排水ポンプ設備 (維持修繕)		数量増減
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
製作工		式	1		18,780,816				
揚排水ポンプ設備製作		式	1		18,780,816				
主ポンプ設備		式	1		18,780,816				
主ポンプ設備修繕		台	1	18,780,816	18,780,816			単-1号	
間接労務費		式	1		6,514,000				
純製作費		式	1		25,294,816				
工場管理費		式	1		4,813,000				
製作原価		式	1		30,107,816				
据付工		式	1		1,673,380				
揚排水ポンプ設備輸送工		式	1		234,000				
輸送工		式	1		234,000				
揚排水ポンプ設備輸送		式	1		234,000			内-1号	

設計内訳書

工事名	R 7 大堀川注水施設ポンプ設備分解整備工事 (当初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	揚排水ポンプ設備 (維持修繕)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
揚排水ポンプ設備据付		式	1		1,351,732				
揚排水ポンプ据付工		式	1		1,351,732				
撤去・据付		式	1		1,230,732			内-2号	
直接経費		式	1		121,000			内-3号	
仮設工		式	1		87,648				
工事用道路工		式	1		87,648				
敷鉄板		式	1		87,648			内-4号	
共通仮設費		式	1		764,800				
共通仮設費		式	1		322,800				
運搬費		式	1		322,800				
仮設材運搬費		t	60	5,380	322,800			単-2号	
共通仮設費 (率計上)		式	1		442,000				

設計内訳書

工事名	R 7 大堀川注水施設ポンプ設備分解整備工事 (当初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	揚排水ポンプ設備 (維持修繕)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
純工事費		式	1		2,438,180				
現場管理費		式	1		620,000				
据付間接費		式	1		1,038,000				
据付工事原価		式	1		4,096,180				
設計技術費		式	1		1,245,000				
工事原価		式	1		35,448,996				
一般管理費等		式	1		7,531,004				
工事価格		式	1		42,980,000				
消費税相当額		式	1		4,298,000				
工事費計		式	1		47,278,000				

1 次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単-1号	主ポンプ 設備修繕		単位	台	数量		単価	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
						1		18,780,816
材料費			式	1		11,542,416		
労務費			式	1		7,238,400		
計						18,780,816		
単価						18,780,816	円/台	

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単-2号	仮設材運搬費		単位	t	数量		単価	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
						1		5,380
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運搬		関東・中部・近畿 40km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	1	5,380	5,380		
計						5,380		
単価						5,380	円/t	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

材料費		単位	式	数量		単価	
名称	規格	単位	数量	単価	金額	11,542,416	
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
上下軸受		式	1		697,000		
ダストシール		式	1		14,000		
メカニカルシール		個	1	2,798,000	2,798,000		
600Vゴムキャブタイヤケーブル	2PNCT 38mm2 4心	m	16	5,460	87,360		
600Vゴムキャブタイヤケーブル (CT)	2PNCT 38mm2 3心	m	16	4,316	69,056		
600Vゴムキャブタイヤケーブル	2PNCT 2mm2 6心	m	16	5,375	86,000		
ケーブル用パッキン	NBR	式	1		16,000		
軸受用座金・ナット		式	1		8,000		
Oリング・パッキン		式	1		188,000		
浸水検出器		式	1		18,000		
上部ケーシング	FC250	個	1	941,000	941,000		

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	材料費		単位	式	数量	1	単価	11,542,416
	名称	規格	単位		数量	金額		摘要
	モーターフレーム	FC250	個		1	2,700,000	2,700,000	
	端子ボックス・ベルマウス		式		1		420,000	
	軸受箱	FC250	個		1	2,750,000	2,750,000	
	羽根車リング（上）	SUS304	個		1	375,000	375,000	
	羽根車リング（下）	SUS304	個		1	375,000	375,000	
	計						11,542,416	
	単価						11,542,416	円／式

参考資料（１）

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00000002000
	労務費		単位	式	数量		単価
						1	7,238,400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備製作工							
			人	232	31,200	7,238,400	
	計					7,238,400	
	単価					7,238,400	円/式

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00000002000
	修繕工事輸送費（水中ポンプ径４０ ０以上）	3t 92km	単位	式	数量		単価
						1	117,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運搬費用							
			式	1		117,000	
	計					117,000	
	単価					117,000	円/式

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	労務費		単位	式	数量	1	単価	1,230,732
	名称	規格	単位	数量	単価	金額		摘要
	機械設備据付工		人	24	30,906	741,744		
	普通作業員		人	12	25,602	307,224		
	電工		人	6	30,294	181,764		
	計					1,230,732		
	単価					1,230,732	円/式	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	敷鉄板設置・撤去	設置・撤去	単位	m ²	数量	100	単価	439.8
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
土木一般世話役		人	0.295	31,824	9,388			
とび工		人	0.295	33,660	9,929			
普通作業員		人	0.295	25,602	7,552			
バックホウ（クローラ型）運転		日	0.295	56,560	16,685			
諸雑費（率+まるめ） 1%		式	1		426			
計					43,980			
単価					439.8	円/m ²		

参考資料（1）

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00000002000
	敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 6日 無 無	単位	枚	数量		単価
					1		516
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	敷き鉄板賃料	22×1524×6096mm	枚	1	516	516	
	諸雑費（まるめ）		式	1		0	
	計					516	
	単価					516	円／枚

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00000002000
	仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	関東・中部・近畿 40km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	単位	t	数量		単価
					1		5,380
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	基本運賃区分A	製品長12m以内 40kmまで	t	1	5,380	5,380	
	諸雑費（まるめ）		式	1		0	
	計					5,380	
	単価					5,380	円／t

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	バックホウ（クローラ型）運転	単位	日	数量	1	単価
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	30,600	30,600	
軽油		L	119	129	15,351	
バックホウ（クローラ） [標準・クレーン機能付き]	山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ） 2.9t吊	日	1.06	10,000	10,600	
諸雑費（まるめ）		式	1		9	
計					56,560	
単価					56,560	円/日

工場管理費

工場管理費

機械設備名	工場管理費対象額	工場管理費率	計上額
揚排水ポンプ設備(新設)	13,752,960	35 %	4,813,536

工場管理費計 4,813,000

工場管理費対象純製作費

単独（追加工事）	13,752,960	
全処分費を除く工場管理費対象純製作額	13,752,960	
非対象額計（－）	11,542,416	
管理費区分6・A・B・C・D	0	（材料費 鋼材）
管理費区分E・F・Z 9 9 2 3	4,859,416	（材料費 鋼材を除く）
管理費区分3	6,683,000	（機器単体費）
管理費区分L	0	（輸送費）
管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費のみ対象額）
管理費区分5	0	（一般管理費のみ対象額）
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）

工場管理費

単独（追加工事） 4,813,000

共通仮設費

主たる工種					
単独（追加工事）： 揚排水ポンプ設備（維持修繕）			合算工事：		
対象工事費	1,673,380	据付直接工事費	1,673,380	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）					
管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分3	0	（機器単体費）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分7	0	（支給品（製作品・機器単体費）の額）			
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）			
管理費区分T	0	全処分費等のうち3%または3000万円を超える額			
対象額（＋）					
支給品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
共通仮設費対象額					
単独（追加工事）	1,673,380	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	1,673,380	現工事	0	合算工事	0
共通仮設費（率分）					
率（補正前）	25.92 %		0 %		
施工地域等補正	0 %	ICT施工補正	1		
率（補正後）	26.44 %	（25.92% × 週休1.02）			
計上額					
単独（追加工事）	442,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

(積上分) 共通仮設費

共通仮設費 (積上分)

運搬費	322,800	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0				

共通仮設費 (積上分) 計

322,800

据付間接費・現場管理費

据付間接費			据付間接費率			計上額
機械設備名	据付間接費対象額			据付間接費率		
揚排水ポンプ設備(新設)	741,744			140 %		
					1,038,441	
据付間接費計						1,038,000
現場管理費						
単独(追加工事)純工事費	2,438,180	単独(追加工事)据付直接工事	1,673,380	単独(追加工事)共通仮設費	764,800	
非対象額計(－)	0					
管理費区分2	0	(設計技術費・一般管理費等のみ対象額)				
管理費区分3	0	(機器単体費)				
管理費区分5	0	(一般管理費等のみ対象額)				
管理費区分7	0	(支給品(製作品・機器単体品)の額)				
管理費区分9	0	(率計算の非対象額)				
管理費区分T	0	全処分費等のうち3%または3000万円を超える額				
対象額(+)	0					
支給品	0					
無償貸付機械等評価額	0					
事業損失防止施設費	0					
現場管理費対象純工事費						
単独(追加工事)	2,438,180	現工事	0	合算工事	0	
全処分費等を除く現場管理費対象純工事費	2,438,180	現工事	0	合算工事	0	
現場管理费率(補正前)	24.72 %	現工事	0 %	合算工事	0 %	
施工地域等補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1	
砂防・地滑り補正	0 %					
現場管理费率(補正後)	25.46 %	(24.72% × 週休1.03)				0 %
現場管理費計上額						
単独(追加工事)	620,000	現工事	0	合算工事	0	
				調整工事計上額	0	
(工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額)						
	76,829					

設計技術費

製作原価					
単独（追加工事）	30,107,816				
据付工事原価					
単独（追加工事）	4,096,180				
非対象額計（－）					
管理費区分5	0				（一般管理費のみ対象額）
管理費区分9	0				（率計算の非対象額）
管理費区分T	0				（対象額に含まれる全処分費）
管理費区分M	0				（設計技術費のみ非対象額）
中止期間中の現場維持費	0				（据付工事原価に含まれる中止期間中の現場維持費計上額）
対象額（＋）					
支給品費	0				
設計技術費対象額					
単独（追加工事）	34,203,996	現工事	0	合算工事	0
全処分費を除く設計技術費対象額	34,203,996				
標準設計技術費率					
工種		揚排水ポンプ設備（維持修繕）			
単独（追加工事）	3.64 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
設計技術費					
単独（追加工事）	1,245,000	現工事	0	合算工事	0
					調整工事計上額
					0

一般管理費等（当初）

主たる工種						
単独（追加工事）	揚排水ポンプ設備（維持修繕）					
工事原価						
単独（追加工事）	35,448,996	現工事	0	合算工事	0	
非対象額計（－）						
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）				
管理費区分T	0	全処分費等のうち3%または3000万円を超える額				
一般管理費等対象工事原価						
単独（追加工事）	35,448,996	現工事	0	合算工事	0	
全処分費を除く一般管理費等対象額						
標準一般管理費率						
単独（追加工事）	24.95 %	現工事	0 %	合算工事	0 %	
製作原価における機器単体費（管理費区分3）						
単独（追加工事）	6,683,000	現工事	0	合算工事	0	
工事原価に占める機械単体費の比率（K）						
単独（追加工事）	0.19	現工事	0	合算工事	0	
機器単体費補正係数（R）						
単独（追加工事）	0.85	現工事	0	合算工事	0	
前払金支出割合による補正係数						
単独（追加工事）	1	現工事	0			
財団法人等による補正係数						
単独（追加工事）	1	現工事	0			
契約保証に係る一般管理費等対象工事原価						
契約保証に係る補正值	0.04					
一般管理費等率						
単独（追加工事）	21.25 %	現工事	0 %	合算工事	0 %	
一般管理費等						
単独（追加工事）	7,531,004	現工事	0	合算工事	0	
業務委託料等						
単独（追加工事）	0					
調査基準価格						
単独（追加工事）	42,295,000					
調査基準価格100/110						
単独（追加工事）	38,450,000	（ 89.46 %）				

R 7 大堀川注水施設ポンプ設備分解整備工事

(当 初) 請負工事費計算書

(1) 製作原価	30,107,816	(15) 機器単体費	6,683,000
(2) 据付工事原価	4,096,180	(16) 合算機器単体費	0
(3) 中止期間中の現場維持等の費用	0		
(4) 設計技術費	1,245,000		
(5) 工事原価	35,448,996		
(1)+(2)+(4)			
(6') 一般管理費等 (計上額)	7,531,004	((6) 一般管理費等 (計算額)	7,532,911)
(7') その他費目計	0		
(8) 業務委託料等	0		
(9) 工事価格	42,980,000		
(5)+(6')+(7')+(8) (万円未満切り捨て)			
(10) 消費税等相当額	4,298,000		
(11) 請負工事費	47,278,000		
(9)+(10)			
(12) 入札書比較価格	42,980,000		
(請負工事費の100/110)			
(13) 調査基準価格	42,295,000		
(14) 調査基準価格の100/110	38,450,000		

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R 7 大堀川注水施設ポンプ設備分解整備工事

国土交通省 関東地方整備局
利根川下流河川事務所 施設管理課

工事数量総括表

工事名	R 7 大堀川注水施設ポンプ設備分解整備工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
製作工		式		1		
揚排水ポンプ設備製作		式		1		
主ポンプ設備		式		1		
主ポンプ設備修繕		台		1		
間接労務費		式		1		
純製作費		式		1		
工場管理費		式		1		
製作原価		式		1		
据付工		式		1		
揚排水ポンプ設備輸送工		式		1		
輸送工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 大堀川注水施設ポンプ設備分解整備工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
揚排水ポンプ設備輸送		式		1		
揚排水ポンプ設備据付		式		1		
揚排水ポンプ据付工		式		1		
撤去・据付		式		1		
直接経費		式		1		
仮設工		式		1		
工事用道路工		式		1		
敷鉄板		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 大堀川注水施設ポンプ設備分解整備工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
仮設材運搬費		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
据付間接費		式		1		
据付工事原価		式		1		
設計技術費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 大堀川注水施設ポンプ設備分解整備工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
工事費計		式		1		

R 7 大堀川注水施設ポンプ設備分解整備工事

特記仕様書

令和8年1月

国土交通省 関東地方整備局
利根川下流河川事務所

工事名 : R7大堀川注水施設ポンプ設備分解整備工事
工事場所 : 千葉県流山市駒木地先 大堀川注水施設
工期 : 契約の翌日から令和9年5月17日まで

第1条 適用

1. この特記仕様書は、機械工事共通仕様書（案）（令和7年度版）（国土交通省 HP 参照 (https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000022.html) 以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、R7大堀川注水施設ポンプ設備分解整備工事（以下「本工事」という。）の施工に適用する。
2. 本工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。
URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>

第2条 条件明示

本工事における「条件明示」については、別紙-1「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第3条 配置予定技術者

本工事の主任技術者は、次の1に掲げる者でなければならない。

1. 主任技術者は、建設業法第7条2号イ、ロ、ハで定めるもの（イにあっては建築学、機械工学又は電気工学に関する学科を修めた者。また、ハにあっては、技術士（機械部門又は総合技術監理部門（選択科目を機械部門に係るものとするものに限る。））又は国土交通大臣がイ又はロと同等以上の知識及び技術又は技能を有するものと認定した者。

第4条 主任技術者等の専任期間

1. 請負契約の締結後、契約工期内であっても次に示す場合については専任を要しないものとする。
 - ①工場製作のみが行われている場合
 - ②現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事等が開始されるまでの期間）
 - ③工事を全面的に一時中止している場合
 - ④工事準備等の行為も含め工事現場が不稼働であることが明確である場合ただし、専任を要しない期間は、監督職員との協議により決定するものとする。
2. 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。

3. 主任技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第5条 専任特例1号の場合の主任技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第26条第3項第一号の規定の適用を受ける主任技術者（以下、「専任特例1号の場合の主任技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（1）～（8）の要件を全て満たさなければならない。なお、詳細な運用は「監理技術者制度運用マニュアル」による。）

- （1）各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。
- （2）工事現場間の距離は、1日で巡回可能かつ移動時間が概ね2時間以内であること。
- （3）下請次数は3次までであること。
- （4）現場に連絡員（※）を配置していること。

※連絡員とは、監理技術者又は主任技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者をいう。

※土木一式工事又は建築一式工事の場合は、当該建設工事の種類に関する実務経験を1年以上有する者であること。

- （5）施工体制を確認出来る情報通信技術の措置を講じていること。
- （6）人員の配置を示す計画書の作成及び現場に備え置いていること。
- （7）現場状況を確認するための情報通信機器を設置していること。
- （8）主任技術者が兼務できる工事数は2件までであること。なお、専任特例2号の場合の監理技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。

（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。）

2. 現場の安全管理体制について、平成7年4月21日付基発第267号の2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とすること。」とされていることから、施工体制に留意すること。

3. 本工事の主任技術者が専任特例1号の場合の主任技術者として配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。

- （1）専任特例1号の場合の主任技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（CORINSの写し）

4. 本工事の主任技術者が専任特例1号の場合の主任技術者として兼務する事となった場合、第1項(3)～(6)について施工計画書、施工体系図等へ記載し、提出すること。

5. 本工事において、専任特例1号の場合の主任技術者の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ（CORINS）への登録・修正を適切に行うこと。本工事は、建設業法第26条第3項第一号の規定の適用を受ける監主任技術者の配置は認めない。

第6条 コリنزへの登録

1. 工事カルテの作成、登録については、共通仕様書「1-1-12 コリنز(CORINS)への登録」によるものとする。
2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不正実な行為(一括下請負等)が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。

第7条 コリنزへの位置情報の入力

共通仕様書 1-1-12 コリنز (CORINS) への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標(緯度、経度)を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系(JGD2024)に準拠する。

起点・終点 千葉県流山市駒木地先 緯度 35° 52' 19.3" 経度 139° 56' 22.5"

第8条 コリنزへの工事概要の入力

共通仕様書 1-1-12 コリنز (CORINS) への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例) 揚水ポンプ(水中ポンプ) 分解整備 1台

第9条 工事書類の作成

1. 工事書類の作成にあたっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル(令和7年3月)」に基づき実施するものとする。
2. 工事書類の作成にあたっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド(令和7年3月)」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
3. 「工事関係電子書類一覧表」(別紙様式-15)により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。
4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第10条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン(総合版):令和7年3月」によるものとする。

第11条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業

務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和7年3月版）に基づき実施すること。

2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・ 工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.7）
令和7年3月版 国土交通省（国土技術政策総合研究所）
3. 監督職員等及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ①情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
 - ②サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
 - ③②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨
5. 受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第12条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」

(<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>) によるものとする。

第13条 工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第14条 ワンデーレスポンス

1. 本工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。
 - ・「ワンデーレスポンス」とは
受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。
2. 受注者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。
3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。
4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和5年12月）に基づき、取り組むものとする。
5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第15条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

1. 本工事における設計変更や契約変更は書面にに基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。
2. 受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第16条 設計変更等

設計変更等については、契約書第18条から第25条及び共通仕様書1-1-22から1-1-24に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によることとする。

第17条 スライド条項

工事請負契約書第26条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不相当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不相当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第18条 諸経費動向調査

本工事は、「諸経費動向調査」の対象工事であり、別途監督職員より通知される調査要

領等に基づき調査票の作成を行う。

調査票は、工事終了後速やかに監督職員に提出するものとする。又、調査票の聞き取り調査等を実施する場合にはこれに協力するものとし、調査票の根拠となった契約書等を提示するものとする。

調査に要する費用については当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第19条 部分使用

本工事は機械工事共通仕様書 1-1-36 部分使用を下記のとおり予定している。

1. 部分使用箇所
本工事施工範囲（主ポンプ1号）
2. 使用時期
現地試運転確認（段階確認）完了後から完成引渡日まで

第20条 承諾図書

監督職員は、承諾図書の提出日から30日以内に回答する。また、補足、修正及び再設計を求めた場合は、必要事項を修正し再提出するものとする。再提出に対する回答も再提出日から30日以内に行う。

第21条 施工図

1. 受注者は当該機械の維持、修繕、改修、更新等のために必要な範囲で、発注者及び当該機械の維持、修繕、改修、更新等を請け負った者が施工図を自ら複製し及び翻案、変形、改変その他の修正をすること、並びにこれらの者が委託した第三者を介して複製させ、及び翻案、変形、改変その他の修正をさせることを許諾する。
なお、かかる許諾に伴い施工図等が翻案、変形、改変その他修正された場合には、発注者は当該修正等を行った者の名称及び修正箇所を当該施工図等に表示するものとする。受注者は、当該修正等が実施された場合には、それ以降、元の施工図等に基づく工事についての責任を免除されるものとする。
2. 受注者は、施工図等が著作権法（令和7年10月改正法律第27号）の著作物に該当する場合において著作権法第19条第2項及び第20条第1項の権利を行使しないものとする。
3. 受注者は、施工図等が著作権法の著作物に該当する場合において、施工図等にかかる著作権法第2章及び第3章の権利を第三者に譲渡し、又は許諾してはならない。
ただし、あらかじめ発注者の承諾又は同意を得た場合はこの限りではない。
4. 受注者は、施工図等が第三者の有する著作権を侵害し、発注者が著作権法に従い第三者に損害の回復等の措置を講じなければならないときは、発注者にかわり、その損害を負担し、又は回復等の措置を講じるものとする。

第22条 電子納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品と

は、「工事完成図書の電子納品要領 機械設備工事編(令和5年3月)：(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン 機械設備工事編【工事】(令和6年3月)」を参考とするものとする。

2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。

第23条 維持管理情報データベース統一様式

受注者は、整備内容を別途監督職員より通知される「機械設備の維持管理情報データベース統一様式」(以下「統一様式」という。)に記入し監督職員へ提出しなければならない。なお試運転を行う場合は点検整備標準要領に基づき整備前後に測定したデータを記入するものとする。

また、統一様式に記載されていない項目であっても施設保全上測定が必要と思われるものについてはこれを充足するものとし、記入方法については監督職員の確認を受けるものとする。

第24条 書類限定検査

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。

2. 書類限定検査とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来高管理図表
②施工体制台帳(下請引取検査書類を含む。)	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿(協議)	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿(提出)	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿(承諾)	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

・ 施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事

3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第25条 ウイルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第26条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事では、以下の1. から4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和7年度版）（以下、「写真管理基準」という）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア（一社）施工管理ソフトウェア産業協会<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

2. デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、同条1. の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（令和5年3月）に準ずるが、同条2. に示す小黑板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6. 写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条2. に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板

情報電子化写真」と称する。)を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール(一社)施工管理ソフトウェア産業協会

<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

なお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第27条 快適トイレの試行

1. 内容

受注者は、現場に以下の(1)～(11)の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

(12)～(17)については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- (1) 洋式(洋風)便器
- (2) 水洗及び簡易水洗機能(し尿処理装置付き含む)
- (3) 臭い逆流防止機能
- (4) 容易に開かない施錠機能
- (5) 照明設備
- (6) 衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等(耐荷重を5kg以上とする)

【付属品として備えるもの】

- (7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- (8) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- (9) サニタリーボックス(女性用トイレに必ず設置)
- (10) 鏡と手洗器
- (11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- (12) 室内寸法 900×900mm 以上(面積ではない)
- (13) 擬音装置(機能を含む)
- (14) 着替え台
- (15) 臭気対策機能の多重化
- (16) 室内温度の調整が可能な設備

(17) 小物置き場（トイレトペーパー予備置き場等）

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記1の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。

【快適トイレに求める機能】(1)～(6)及び【付属品として備えるもの】(7)～(11)の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2基/工事より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、監督職員と協議するものとする。

3. その他

快適トイレの手配が困難な場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第28条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和7年度における重点的安全対策項目は以下の7項目である。

- I. 架空線等上空施設の損傷事故防止
- II. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
- III. 資機材等の下敷きによる人身事故防止
- IV. 足場・法面等からの墜落事故防止
- V. 地下埋設物の損傷事故防止
- VI. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
- VII. 事故防止

2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

- (1) 労働安全衛生法第19条の2に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育
- (2) 労働安全衛生法第60条の2に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育
- (3) 厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

3. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。

第29条 熱中症対策に資する現場管理費の補正

1. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に

掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

2. 真夏日の考え方は下記のとおりである。

(1) 真夏日の定義

日最高気温が30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。

(2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

① 環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高25℃以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が25℃以上となる日を真夏日とみなす。

② 気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が30℃以上の日を真夏日とする。

③ 夜間工事については、作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が30℃以上、又は暑さ指数（WBGT）が25℃以上の場合を真夏日とする。

なお、休工期においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

(3) 工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

(4) 基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。なお、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工期は含まないものとする。

(5) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\cdot \text{真夏日率} = \text{基準日から工期末までの真夏日} \div \text{工期}$$

(6) 現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

$$\cdot \text{補正値}(\%) = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} \ast$$

※ 真夏日補正係数：1.2

第30条 安全管理推進技術者等認定について

1. 概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直

轄工事」という)において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」(以下、「認定技術者」という)として認定する。

2. 認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

- ・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事(準備工を除く)に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任(監理)技術者が兼務した場合も認定するものとする。
- ・直轄工事にて、認定技術者として過去5回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」(以下、「優秀認定技術者」という)として認定する。

3. 認定技術者の認証

- ・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」(以下、「認定ロゴマーク」という)を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用(印刷、シール)することができる。
- ・紛失等による認定書の再発行は行わない。
- ・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

4. 認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

5. 不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置(指名停止、文書注意、口頭注意)を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第31条 出水期間中の現場管理及び施工について

本工事における出水期間中の現場管理及び施工については、共通仕様書 第1編「1-1-41 工事中の安全確保」に基づき、作業員、仮設物及び資機材等の退避及び流出防止等、施工中の退避時の措置等(以下「防災措置等」という。)必要な対策を講ずるものとする。

なお、上記については、共通仕様書第1編「1-1-8 施工計画書」に基づき、施工計画書に記載の上、設計審査会で確認したうえで、監督職員に提出するものとする。

また、気象情報や河川水位の収集及び伝達方法等についても施工計画書に記載するものとする。

防災措置に要する費用については設計変更ガイドラインに基づき設計変更の対象とする。

第32条 架空線等上空施設の事故防止対策について

架空線等上空施設が工事現場内等にある場合は、関係法令並びに、「公衆災害防止マニュアル（河川部運用案）【架空線等上空施設編】（平成28年12月関東地方整備局 河川部）」等を参考とし、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。

なお、本マニュアルは関東地方整備局 HP>河川>技術情報に掲載している。

(<http://www.ktr.mlit.go.jp/river/gijyutu/index00000000.html>)

第33条 環境対策（特定調達品目の調達実績の調査）

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後（工期が令和8年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで）に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第34条 環境対策（建設機械の使用）

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和62年3月30日建設省経機第58号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第35条 ディーゼル車排出ガス規制に適合した車輛の使用

1. 受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車輛（以下、本工事関係車輛という。）が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 of ディーゼル車排出ガス規制条例（以下、関係法令等という。）の適用を受ける場合は、これに適合した車輛を使用しなければならない。
2. 受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輛の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輛の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。
3. 受注者は、本工事関係車輛にディーゼル車を使用する場合には、車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輛を把握しなければならない。
4. 受注者は、取締りにより本工事関係車輛に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。
5. 受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第36条 交通安全管理（過積載による違法運行の防止対策）

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輛、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第37条 交通安全管理（特殊車両通行許可関係図書の確認及び提出）

共通仕様書 1-1-47 交通安全管理第13項における道路法第47条の2に基づく通行許可の確認は、下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。

- ① 当該車両に関する特殊車両通行許可証
- ② 現場到着地点及び現場出発時における荷姿（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと）
- ③ 車両通行記録計（タコグラフ）（夜間走行条件の場合のみ）

なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕様書 1-1-50 官公庁等への手続等第3項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第38条 工事用電力

本工事で使用する電力は、商用電力を予定しているが、変更が生じた場合は監督職員と協議するものとする。

第39条 工期

1. 工期は、雨天・休日等を見込み契約の翌日から令和9年5月17日までとする。
なお、休日等には、日曜日、祝日、年末年始及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。
工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に以下の事項を見込んでいる。

①準備期間	30日間
②後片付け期間	20日間

2. 本工事の工期は出水期間を含んでいる。
3. 6月1日から10月31日を出水期間とし、河川区域における工事行ってはならないが、下記に示す工種等においてはこの限りではない。

なお、既存堤防の治水上の安全を下げないように留意すること。

- ・準備・後片付け
- ・その他監督職員が承諾した工種

4. 後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

第40条 工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

- ① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ② 著しい悪天候により作業を休止せざるを得なかった場合
- ③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第41条 工事工程表の開示の試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、「前条 工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙-5）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第42条 週休二日の対応

1. 本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日（土日）を達成するよう工事を実施する「現場閉所による週休2日制適用工事（完全週休2日）（受注者希望方式）」の試行工事である。

受注者は、工事契約後、完全週休2日（土日）の取組を希望するか判断の上、発注者に協議するものとし、希望しない場合は月単位の週休2日に取組むものとする。

2. 週休2日の考え方は下記のとおりである。

1) 週休2日

①完全週休2日（土日）

対象期間内の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に土日に代わる現場閉所日（以下、「代替休日」という。）を設定することによって、土日に現場閉所を行ったとみなす。なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。

②月単位の週休2日

対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2) 対象期間

工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

また、工事着手後、受注者の責によらず週休2日の実施が困難な期間が生じる場合は、受発注者間で協議して週休2日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。

3) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

3. 天候等を天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の变形労働時間制を活用する場合は、1週40時間または1日8時間を超える労働時間を設定した月は、週休2日工事の対象期間外とする。また1年単位の变形労働時間制の活用について施工計画書に反映し、労働基準監督署へ提出した下記の資料を提出すること。

- ・ 1年単位の变形労働時間制を活用する労働者とその使用者が締結した労使協定
- ・ 変更した就業規則

4. 現場閉所を行うときは、監督職員へ事前に連絡すること。ただし、以下に該当する場合は、連絡は不要である。

- ①施工計画書に記載した法定休日・所定休日の場合
- ②週間工程会議等により監督職員が事前に把握している場合
- ③官公庁の休日の場合

完全週休2日（土日）の実施にあたり、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設定すること。なお、夜間工事の場合は作業に着手した日を作業日とみなす。

また、天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を適用し休日を振り替える場合には、振替前後の日にちが把握出来るよう施工計画書に記載しておくこと。

5. 監督職員は、受注者の月毎の現場閉所率の状況を適宜確認するものとし、受注者側の週休2日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、週休2日が確保できるよう改善に取り組むものとする。
6. 工事完了後、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」を作成し、監督職員に提出するものとする。
7. アンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。
8. 明らかに受注者側に月単位の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。
9. 週休2日に掛かる費用については、当初予定価格から完全週休2日（土日）を達成した場合の補正係数を労務費、市場単価、土木工事標準単価、共通仮設費率、現場管理費率に乗じているが、現場閉所の達成状況を確認後、完全週休2日（土日）が未達成の場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

完全週休2日（土日）の取組を希望しない場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。また、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

第43条 悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

1. 受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近5カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、安孫子観測所（気象庁のデータ）における1日の降雨・降雪量雨が10mm以上/日の日を想定している。

2. 本試行のアンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第44条 直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）（受注者希望方式）

1. 本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。
2. 受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合に

は、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。

3. 発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。
4. 発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第45条 個人情報の取り扱いについて

1. 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第1号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2. 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

3. 取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

4. 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

5. 複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

6. 再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月

30 日法律第 57 号) 第 66 条第 2 項第 4 号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

7. 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

8. 資料等の返却等

(1) 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書(別紙-2)を発注者に提出しなければならない。

(2) 前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合(二以上の段階にわたる委託を含む。)において準用する。

9. 管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

10. 管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

11. 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第 46 条 施工時期及び施工時間の変更

本工事の作業区分は、下記によるものとする。

作業区分	施工区分	標準作業時間
昼間作業	全ての工事	8 : 30 ~ 17 : 30

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。各々の標準作業時間には日々の作業準備、後片付け、KY等安全活動なども含まれる。ただし、上記区分に変更を要する場合は監督職員と協議するものとする。

第47条 受注者相互の協力（他工事等との調整）

1. 下記工事等の受注業者とは、現場が連続し施工や作業が輻輳することから、施工手順・工程については十分な打ち合わせを行い、工事等の円滑な進捗に努めるものとする。
2. 本工事との調整工事等は以下のとおりとする。

件名	施工・作業範囲	工期等（予定）
R8北千葉導水路点検整備・運転管理業務	点検整備 1式 運転操作 1式	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日
R9北千葉導水路点検整備・運転管理業務	点検整備 1式 運転操作 1式	令和9年4月1日～ 令和10年3月31日

第48条 新技術の活用「新技術の定義」

1. 本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。
2. 新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

- ① 技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
- ② 公共工事等において実用段階に達している技術
- ③ 当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
- ④ 実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

- 1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術
URL: <https://www.netis.mlit.go.jp/NETIS>
- 2) NETISのテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術
- 3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術
- 4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術
対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「標準化推進技術」「普及促進技術」のいずれかに該当するものとする。
なお、NETIS掲載期間終了技術は対象外とする。

第49条 新技術の活用「施工者選定型」

1. 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
2. 本工事において、第48条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)～4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事

内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術が NETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。

3. 受注者は、選定した新技術が第 4 8 条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す 1)～4) のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない。
5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたり NETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用は NETIS 申請者が負担する。
6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。
7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「-VE」以外の NETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。なお、「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。
8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第 5 0 条 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

1. 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

2. 遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例 ○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事実績状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

3. 遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

4. 実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和7年12月12日（国不建第121号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第51条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第48条 新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評価

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第52条 総価契約単価合意方式について

1. 目的

本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式の対象工事である。

2. 共通仕様書 1-1-4 請負代金内訳書及び工事費構成書の適用

共通仕様書 1-1-4 第2項、第6項及び第7項に係る規定は適用しないものとする。

受注者は、契約書第3条第1項の規定に基づき請負代金内訳書を発注者に提出した後、当該工事の工事費構成書の提示を求めることができるものとする。

3. 合意単価の公表

発注者・受注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

第53条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を「ホクト・エンジニアリング(株)」に委託している。

なお、本工事の現場技術業務を担当する現場技術業務員の氏名は、別途監督職員より通知する。

第54条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成12年11月27日法律第127号 最終改正令和7年12月12日)第15条3により発注者から施工

体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。

2. 施工体制の点検員は本工事の監督職員及び発注担当事務所の職員である。
3. 本工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

第55条 監督職員による確認及び立会等

本工事の段階確認は次のとおりとする。ただし、段階確認項目、検査(確認)方法、対象設備の詳細区分については施工計画書に記載し提出するものとする。

項目	実施時期	対象設備
材料確認	工場：納入後、製作開始前 現場：納入後、据付開始前	主ポンプ設備
寸法確認	工場：組立開始前時	主ポンプ設備
性能確認	工場：製作完了時 現場：据付完了時	主ポンプ設備
耐圧確認	工場：製作完了時	主ポンプ設備
塗装確認	工場：塗装完了時 現場：塗装完了時	主ポンプ設備
現地試運転確認	総合試運転実施時	

材料確認をすべて工場で実施する場合など、本工事において該当しない項目がある場合は、その旨を施工計画書に記載するものとする。

現地試運転確認においては、実負荷総合試運転を行うものとする。ただし、現地状況等により実負荷運転が行えない場合には監督職員と協議するものとする。

第56条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定め、施工計画書に記載するものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第57条 地震発生後の建設工事現場の点検

地震発生後の建設工事現場の点検実施及び報告時期については、以下によることとする。

1. 気象庁地震計で震度4の地震が発生した場合。
 - 1) 現場稼働日(開庁日)の夜間に発生した場合には、翌現場稼働日(開庁日)の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁

日に速やかに監督職員へ報告。

- 2) 現場休工日（閉庁日）に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

※開庁日に現場が休工であった場合は開庁日を優先して判断し建設工事現場の点検を行うこと。

2. 気象庁地震計で震度5弱以上の地震が発生した場合。

夜間・現場休工日（休祭日）に関わらず直ちに点検。点検結果については、速やかに監督職員へ報告。

第58条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、本工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第59条 分解整備計測項目

受注者は、整備を実施する際、別表－1「分解整備計測項目」に示す整備前後の計測データを施工管理記録として、監督職員へ提出するものとする。

第60条 鋳鍛鋼品の超音波探傷試験方法

機械工事施工管理基準（案）によるほか、鋳鍛鋼品等の材料を購入する際に行う非破壊試験においては、非破壊試験技術者の資格証明書の資格情報について認証機関へ照会するなど、原本であることの確認を行うこと。

第61条 工事概要

本工事は、大堀川注水施設主ポンプ設備（1号）の分解整備を実施するものである。

第62条 工事施工範囲

本工事の施工範囲は、下表に示す設備の撤去、搬出・搬入、分解整備、調整、現場試運転確認までとする。

種別	細別	単位	数量	施工内容	摘要
主ポンプ設備	主ポンプ(1号)	台	1	分解・整備	交換部品は別表－2のとおり

1. 工場及び現場で発生した撤去品のうち、有価物（鉄くず等）は監督職員と協議のうえ、現場発生品として発注者に引き渡すものとする。
2. ポンプの分解整備は、「河川ポンプ設備点検・整備標準要領（案）（国土交通省）」（平成28年3月）の定期整備によるものとする。

また、分解整備にあたり、以下を実施するものとする。

- ・ステータコイル巻替え
- ・ケーブル水切り加工
- ・インペラ釣り合い検査
- ・インペラ溶射補修
- ・オイル入替

3. ポンプの分解整備時において、塗替塗装を行うものとし、塗装仕様は、第65条3-5-1のとおりとする。これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。
4. ポンプ搬出入に必要な仮設設備および機械搬出入のための既設柵の撤去・設置は本工事に含むものとする。
5. 分解整備時等に指定する部品以外の補修、整備、部品交換等の必要が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

第63条 主要仕様

本工事で修繕を実施する既設設備の主要使用は次のとおりとする。

- | | |
|-------------|---------------------------------|
| (1) 設備目的 | 浄化水の注水 |
| (2) ポンプ設置台数 | 2台 |
| (3) 全体揚水量 | 1 m ³ /s |
| (4) ポンプ吐出量 | 0.5 m ³ /s |
| (5) ポンプ形式 | 脱着式水中モーターポンプ
三菱重工業製 MTO-500 |
| (6) 口径 | φ500mm |
| (7) 全揚程 | 12.0m |
| (8) 駆動方式 | 水中モーター |
| (9) 電動機出力 | 90kW 400V 50Hz |
| (10) 同期回転数 | 1000rpm |
| (11) 運転方式 | 始動 リアクトル式
停止 フリクトスイッチによる自動停止 |

第64条 仮設工

本工事に関する仮設にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等について受注者において十分検討を行い、受注者の責任において決定し、施工するものとする。

第65条 現地試運転

現地試運転において、受注者からの申請に基づいて監督職員が検討を行い、受注者の責任施工範囲外の事由（指定内水位の確保等）により実排水試運転ができないと判断した場合は、無負荷による総合運転とする。

第66条 共通仕様書に対する特記事項は次のとおりとする。

第3章 共通施工

第5節

3-5-1 一般事項

塗装仕様（機械設備塗装要領に準ずる）

1. 主ポンプ設備（大堀川注水施設：1号主ポンプ）

施工場所	環境区分	工程	塗料名等	標準膜厚(μm)	備考
工場	節水部 (外面)	素地調整	1種ケレン	—	P-1 仕様
		プライマ	有機ゾンクリッチプライマ	15	
		第1層(下塗)	エポキシ樹脂塗料	100	
		第2層(中塗)	エポキシ樹脂塗料	40	
		第3層(上塗)	エポキシ樹脂塗料	40	

塗装色は監督職員の承諾を得るものとする。

第6章 揚排水ポンプ設備

第1節 通則 6-1-2 一般事項

受注者は、本工事の施工にあたって第1条によるほか、下記に示す基準等に準じて施工するものとする。これらの基準等は、契約時点における最新のものを適用するものとする。

- ・機械設備点検・整備共通仕様書（案）（国土交通省）
- ・揚排水機場設備点検・整備指針（案）（社団法人河川ポンプ施設技術協会）
- ・河川ポンプ設備点検・整備標準要領（案）（国土交通省）
- ・機械工事塗装要領（案）・同解説（国土交通省）

第67条 その他

本特記仕様書に疑義等がある場合は、受発注者で協議するものとする。

—以 上—

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 ■ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 □ 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。 □ 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。 □ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 □ 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。 ■ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。 	<p>第47条</p> <p>第39条</p> <p>第39条</p>
用地関係	<ul style="list-style-type: none"> □ 工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。 □ 工事用地等の使用終了後における復旧内容。 □ 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。 □ 施工者に、消波ブロック、桁製作等の仮設ヤードとして官有地等及び発注者が借り上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。 	
公害関係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 □ 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。 □ 濁水、湧水等の処理で特別な対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。 □ 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。 	第34条、35条
安全対策関係	<ul style="list-style-type: none"> □ 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。 □ 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。 □ 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。 □ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。 □ 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。 	
工事用道路関係	<p>一般道路を搬入路として使用する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。 □ 搬入路の使用後及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。 <p>仮道路を設置する場合。</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容、期間。 □ 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 □ 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。 	
仮設備関係	<ul style="list-style-type: none"> □ 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。 □ 仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法 □ 仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。 	

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること
 ※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

作成時期	種別	工事関係書類			工事関係書類の標準様式(案)(様式No)	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者書類作成の位置付け				備考			
		No.	書類名称	書類作成の根拠		発注者	受注者	指示	通知	提出		監督職員へ連絡	監督職員へ納品				
										発注者	受注者				監督職員	発注者保管	
工事着手前	作成書類の役割分担	設計審査会で確認	1	【事例】工事のお知らせ(自治会、住民等への周知)	共通仕様書1-1-50.7	-	○								令和〇年〇月〇日設計審査会で確認		
			2	【事例】関係機関(〇〇〇)協議結果に基づく届出	共通仕様書1-1-50.2	-	○									令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			3	【事例】土壌汚染対策法第4条1項に基づく届出	土壌汚染対策法第4条1項	-	○										土地の形質の変更に着手する日の30日前までに届出
			4	【事例】概算概略発注等のため関係機関協議が実施中、未了の場合	河川法、道路法、道路交通法等の個別法	-	○										令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			5	【事例】概算概略発注等のため関係機関協議が実施中、未了の場合	河川法、道路法	-	○										令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			6	【事例】設計図書、条件明示と現地の不整合による協議資料	共通仕様書1-1-3.2	-	○										令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			7	【事例】設計図書、条件明示と現地の不整合による設計図修正(構造計算の併用もや大幅な修正)	共通仕様書1-1-23	-	○		○								令和〇年〇月〇日設計審査会で確認 個別の図面修正等について受発注者間で協議し役割分担を決定。 (受注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負担する)
	契約図書	設計図書	8	工事請負契約書	-	-	○										
			9	共通仕様書	-	-	○										
			10	特記仕様書	-	-	○										
			11	発注図面	-	-	○										
			12	現場説明書	-	-	○										
			13	質問回答書	-	-	○										
			14	工事数量総括表	-	-	○										
	契約関係書類	15	現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式-1		○				○						
		16	請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項 共通仕様書1-1-4	様式-2						○				契約書を作成する全ての工事		
		17	工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式-3		○				○						
		18	掛金収納書(電子申請方式)	共通仕様書1-1-56.6	様式-4		○				○						
		19	建退保証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	-		○					○			電子申請を使用しない場合は、「掛金収納書提出用台紙」に掛金収納書を張り付けた上、提出する。なお、スキャン、撮影によるデータ化も可とする。		
		20	工事別保証証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	-		○					○					
		21	掛金充当実績総括表	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	-		○					○					
		22	被共済者就労状況報告書	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	-		○					○					
		23	掛金充当書	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	-		○					○					
		24	請求書(前払金)	工事請負契約書第35条1項	様式-5		○					○					
	25	VE提案書(契約後VE時)	特記仕様書	様式-6		○						○			契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。		
	その他	26	品質証明員通知書	共通仕様書1-1-32(5)	様式-7		○				○				契約図書で規定された場合に提出する。		
		27	再生資源利用計画書-建設資材搬入工用-	共通仕様書1-1-27.4	-		○				○				該当する建設資材を搬入する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。		
		28	再生資源利用促進計画書-建設副産物搬出工用-	共通仕様書1-1-27.5	-		○				○				該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。		
		29	建設発生土搬出調査	特記仕様書	-		○				○						
		30	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	-		○				○						
1 施工計画	① 施工計画	31	施工計画書	共通仕様書1-1-8	-		○				○			工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職員に提出 重要な変更が生じた場合(工期や数量等の軽微な変更以外)には、その都度当該工事に着手する前に、変更施工計画書を監督職員に提出する。			
		32	ISO9001品質計画書	特記仕様書	-		○				○						
		33	設計図書の照査確認資料(契約書19条に該当する事実があった場合)	共通仕様書1-1-3.2	-		○				○						
		34	工事測量成果表(仮BM及び多角点の設置)	-	-		○				○						
		35	工事測量結果(設計図書との照合)(設計図書と差異有り)	共通仕様書1-1-52.1	-		○				○				設計図書と差異があった場合にのみ監督職員に提出する。		
	2 施工体制	② 施工体制	36	施工体制台帳	共通仕様書1-1-18.1	-		○				○			・「[施工体制台帳に係る書類の提出について]」の一部改正について(令和3年3月5日付け国官技第319号、国営整第16号)に基づき作成する。 ・建設業及び一次下請人の警備業以外は不要		
			37	施工体系図	共通仕様書1-1-18.2	-		○				○					
			38	作業員名簿	共通仕様書1-1-18.1	-		○				○					
3 設計	③ 設計	39	承諾図書	共通仕様書1-1-9	-		○				○			設計が必要な工事において、製作・施工前に承諾図書を作成し、監督職員の承諾を得る。			
		40	工事打合せ簿(指示)	共通仕様書1-1-2.20	様式-9	○											
4 施工状況	④ 施工管理	41	工事打合せ簿(協議)	共通仕様書1-1-2.23	様式-9		○				○				協議の根拠となる諸基準類のコピーは添付不要。		
		42	工事打合せ簿(承諾)	共通仕様書1-1-2.21	様式-9		○				○						
		43	工事打合せ簿(提出)	共通仕様書1-1-2.24	様式-9		○				○						
		44	工事打合せ簿(報告)	共通仕様書1-1-2.26	様式-9		○				○						
		45	工事打合せ簿(通知)	共通仕様書1-1-2.27	様式-9		○				○						
		46	材料確認書	共通仕様書2-1-3.1	様式-10							○			設計図書に記載しているもの以外は材料確認書の提出は不要		
		47	材料納入伝票	共通仕様書2-1-3.1	-			○					○		設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。		
		48	段階確認書	共通仕様書1-1-28.6(3)	様式-11			○					○		・契約図書で規定された場合のみ対象 ・段階確認書に添付する資料は新たに作成する必要なし。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。		

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること
 ※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

作成時期	種別	No.	書類名称	書類作成の根拠	工事関係書類の標準様式(案)(様式No)	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者書類作成の位置付け				備考			
						発注者	受注者	指示	通知	提出		監督職員へ連絡	監督職員へ納品				
										監督職員	契約担当課				発注担当課	受注者保管	
中			49	確認・立会依頼書	共通仕様書1-1-28.1	様式-12	○				○				・確認・立会依頼書添付する資料を新たに作成する必要はない。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。		
			50	休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-51.2	-		○					○			週間工程会議やASPにより事前連絡する。ただし、現道上の工事については「提出」とする。	
			51	安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-41.10	-							○				監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要。
			52	工事事故速報	共通仕様書1-1-44	様式-13							○				事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに報告する。
			53	工事事故報告書	共通仕様書1-1-44	-							○				事故報告書はSAS(建設工事事故データベースシステム)により作成して提出するほか、監督職員から請求があった資料を提出する。
			54	工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書1-1-38	様式-14							○				工程の進捗状況を把握するため、実施工程表の提示を求めることがある。根拠資料の添付不要。
			55	品質規格証明資料	共通仕様書2-1-4	-							○				指定材料のみ提出(設計図書で指定した材料を含む)。
施工中	契約関係書類	中間前払金	56	認定請求書	工事請負契約書第35条4項	様式-15	○					○					
			57	請求書(中間前払金)	工事請負契約書第35条3項	様式-5	○						○				
			58	指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条1項	様式-16	○							○			
		完済部分検査	59	指定部分引渡書	工事請負契約書第39条1項	様式-17	○							○			
			60	請求書(指定部分完済払金)	工事請負契約書第39条1項	様式-5	○							○			
			61	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-33.2	様式-18	○							○			
	既済部分検査	62	請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条2項	様式-19	○							○			中間技術検査時にも提出する。	
		63	出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書1-1-34.7	-								○				
		64	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-34.2	様式-18	○							○				
	修補	65	請求書(部分払金)	工事請負契約書第38条5項	様式-5	○							○				
		66	修補完了届	工事請負契約書第32条1項 工事請負契約書第32条6項	様式-21	○							○				
	部分使用	67	部分使用承諾書	工事請負契約書第34条1項	様式-22	○							○			部分使用がある場合に提出する。	
		68	工期延期届	工事請負契約書第18条~22条	様式-23	○							○			工期延期が発生する場合に提出する。	
	支給品	支給品	建設機械	69	支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	様式-24	○					○			支給品を受領した場合に提出する。	
				70	支給品精算書	共通仕様書1-1-25.3	様式-25	○						○			支給品がある場合に提出する。
		建設機械	71	建設機械使用実績報告書	共通仕様書1-1-25.4	様式-26	○						○			建設機械の貸与がある場合に提出する。	
			72	建設機械借用・返納書	工事請負契約書第15条3項	様式-27	○						○			建設機械の貸与がある場合に提出する。	
	現場発生品	73	現場発生品調書	共通仕様書1-1-26	様式-28	○							○			現場発生品がある場合に提出する。	
74		出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書1-1-35.6	-								○			既済部分検査等の際に提出する。		
75		産業廃棄物管理表(マニフェスト)	共通仕様書1-1-27.2	-								○			・産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよく、コピーの提出不要。		
76		建設発生土搬出調書	特記仕様書	-								○					
77		建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	-								○					
78		新技術活用関係資料	特記仕様書	-								○			新技術情報提供システム(NETIS)に登録されている技術を活用して工事施工する場合に提出する。		
工事後	契約関係書類	79	完成通知書	工事請負契約書第32条1項	様式-29	○						○					
		80	引渡書	工事請負契約書第32条4項	様式-30	○							○				
		81	請求書(完成代金)	工事請負契約書第33条1項	様式-5	○							○				
	工事書類	82	出来形管理図表	共通仕様書1-1-37.10	様式-31	○							○			・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・出来形の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、出来形管理図表にて代用可能なため提出不要。	
		83	品質管理図表	共通仕様書1-1-37.10	様式-32	○							○			・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・品質の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要。	
		84	品質証明書	共通仕様書1-1-32(1)	様式-33	○							○			・契約図書で規定された場合に提出する。 ・品質証明に関する添付書類は提出不要	
		85	工事写真	共通仕様書1-1-37.10	-								○			・工事写真の撮影に当たっては、写真管理基準(案)を適用する。 ・電子納品等運用ガイドライン(案)【機械設備工事編】に基づき提出する。 ・紙の工事写真帳の提出不要 ・不可視部分を含め、監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影は省略 ・監督職員等が確認や立会っている状況写真等も不要	
		86	総合評価実施報告書	特記仕様書	-								○			総合評価実施方式を適用して契約した場合に提出する。	
		87	創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書1-1-59	様式-34	○										自ら立案実施した創意工夫や地域社会への貢献として、特に評価できる項目を実施すれば提出できる。1工事につき最大10項目までの提出とする。	
	工事完成図書	88	工事完成図	共通仕様書1-1-30	-								○			・電子納品等運用ガイドライン(案)【機械設備工事編】に基づき、原則、電子完成品で納品する。	
		89	工事管理台帳	共通仕様書1-1-30	-								○			・電子納品等運用ガイドライン(案)【機械設備工事編】に基づき、原則、電子完成品で納品する。	
	その他	90	再生資源利用実施書 -建設資材搬入工事用-	共通仕様書1-1-27.6	-											該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。	
91		再生資源利用促進実施書 -建設副産物搬出工事用-	共通仕様書1-1-27.6	-											該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。		
92		維持管理情報データベース統一様式	特記仕様書	-											施工内容に基づき、機械設備維持管理システムにおける所定様式を作成して提出する。		
93		予備品リスト	特記仕様書	-											予備品を納入する場合、所定様式により「予備品リスト」を作成して提出する。		
工事後	その他	94	低入札価格調査 (間接工事費等経費動向調査票)	共通仕様書1-1-21.5	-		○					○			「低入札価格調査制度」の調査対象工事の場合に完成日から30日以内に提出する。		

分解整備計測項目

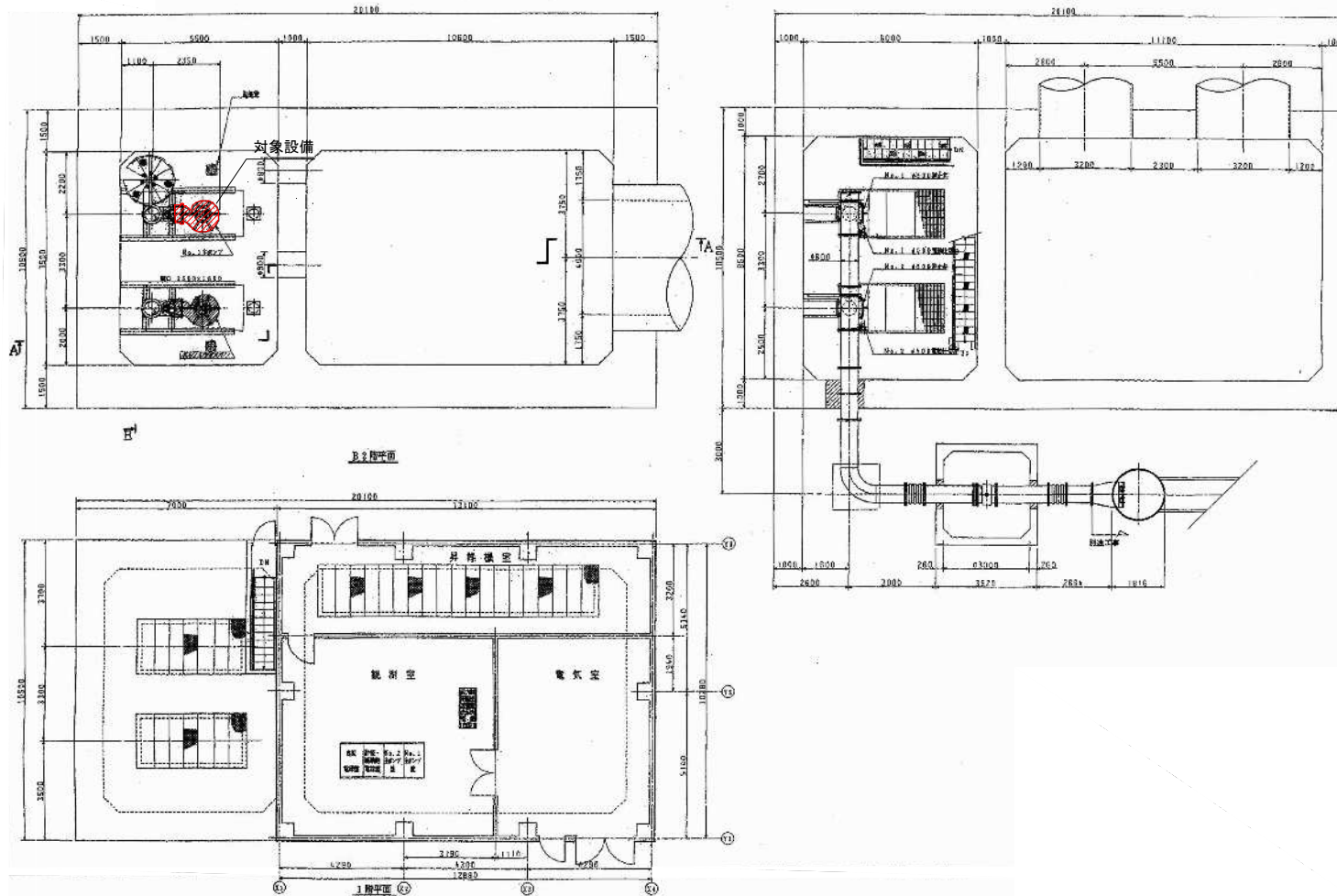
揚排水ポンプ設備

設備区分	装置区分	計測部位	計測項目	備考
2. 主ポンプ設備				
2-3 水中モータポンプ	全般	主ポンプ全般	振動(振幅)	
	水中ポンプ本体	インペラ	欠損	
		電動機	絶縁抵抗	
			接地抵抗	
			入力電流	
			電圧	
軸	摩耗(スリーブ)			

大堀川注水施設 1号主ポンプ分解整備 交換部品

No.	品名	規格等	単位	員数	備考
1	上下軸受		組	1	部品
2	ダストシール		組	1	部品
3	メカニカルシール		個	1	部品
4	キャブタイヤケーブル	38mm2-4C	m	16	部品
5	キャブタイヤケーブル	38mm2-3C	m	16	部品
6	キャブタイヤケーブル	2mm2-6C	m	16	部品
7	ケーブル用パッキン	NBR	式	1	部品
8	軸受用座金・ナット		式	1	部品
9	Oリング・パッキン		式	1	部品
10	浸水検出器		個	1	部品
11	上部ケーシング	FC250	個	1	部品
12	モーターフレーム	FC250	個	1	部品
13	端子ボックス、ベルマウス		式	1	部品
14	軸受箱	FC250	個	1	部品
15	羽根車リング(上)	SUS304	個	1	部品
16	羽根車リング(下)	SUS304	個	1	部品

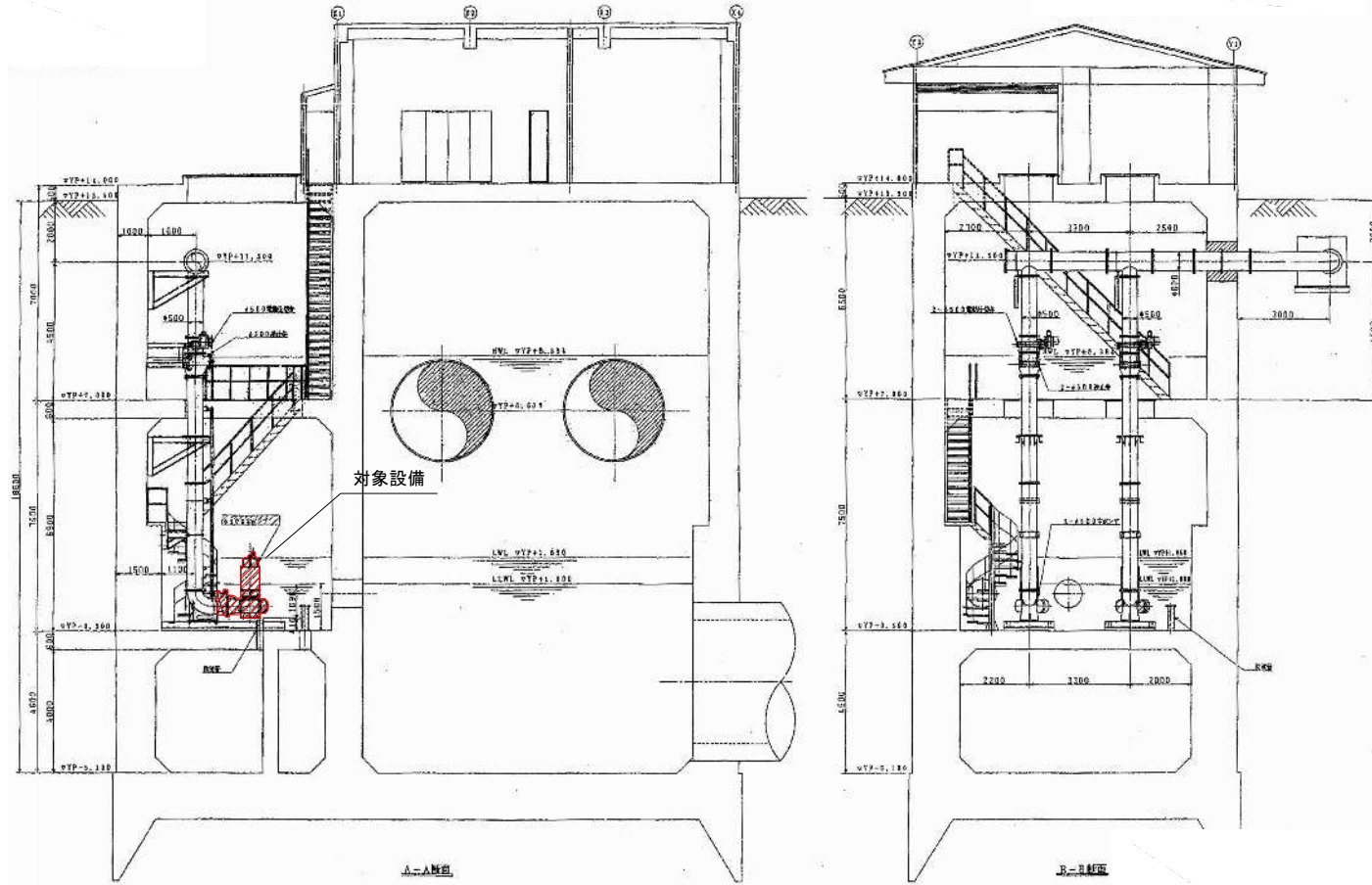
平面図



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	R7大瀬川治水施設ポンプ設備分解設備工事		
図面名	平面図		
年月日	令和8年1月 日		
縮尺	—	図面番号	2 / 5
設計会社名	—		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

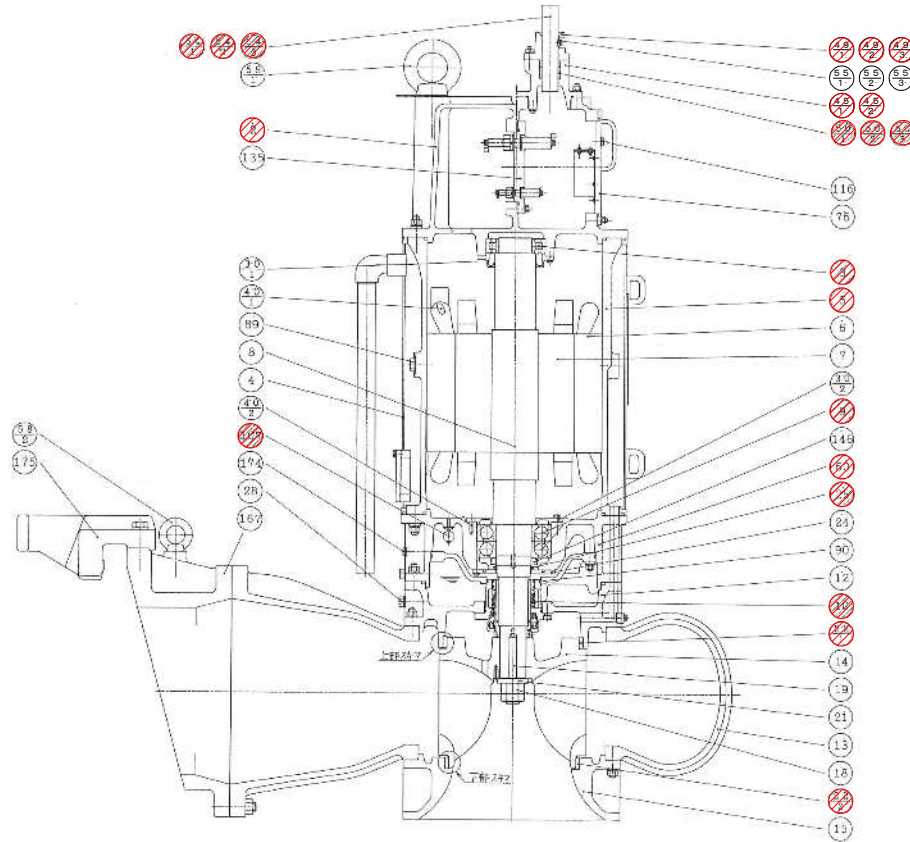
断面図



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	R7大瀬川治水施設ポンプ設備分解撤去工事		
図面名	断面図		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮尺	—	図面番号	3 / 5
設計会社名	—		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

主ポンプ組立断面図



羽根車スキマ
(前45.232)

上部	0.4~0.5
下部	0.4~0.5

番号	名称	材料	1台分個数	記事	備考
2	上部ケーシング	FC250	1	NU218	
3	上部軸受	-	1		
4	外ケーシング	SUS304	1		
5	モーターブレード	FC250	1		
6	ステーター	-	1		
7	ローター	-	1		
8	主軸	SUS403A	1		
9	下部軸受	-	1組	7319BDB	
10	メカニカルシール	-	1	カーボトリッジ式	
12	オイルボックス	FC250	1		
13	ケーシング	FC250	1		
14	羽根車	SUS13	1		
15	吸込口	FC250	1		
18	羽根車ナット	SUS304	1	M36	
19	羽根車キー	SUS403	1	20×12×110	
21	羽根車ワッシャー	SUS304	1		
22-1	羽根車リング(上部)	SUS304	1		
22-2	羽根車リング(下部)	SUS304	1		
24	シールカバー	SS400	1		
25	ダストシール	N.B.R.	1		
28	オイルプラグ	SUS304	4	M16	
30-1	軸受箱カバー(上部)	SS400	1		
30-2	軸受箱カバー(下部)	SS400	1		
40-1	ミニチュアサーマル	-	1	モータコイル	
40-2	軸受温度計	-	1	測温抵抗体	
45-1	端子ボックス	FC250	1		
45-2	端子ボックス	FC250	1		
49-1	ベルマウス	FC250	1		
49-2	ベルマウス	FC250	1		
49-3	ベルマウス	FC250	1		
50-1	ケーブルバッキング	N.B.R.	1		
50-2	ケーブルバッキング	N.B.R.	1		
50-3	ケーブルバッキング	N.B.R.	1		
54-1	動力用キャブタイヤケーブル	2P.N.C.T.	1	38mm2 4心	
54-2	動力用キャブタイヤケーブル	2P.N.C.T.	1	38mm2 3心	
54-3	信号用キャブタイヤケーブル	2P.N.C.T.	1	2mm2 6心	
55-1	ベルマウスクランプ	SUS304	1		
55-2	ベルマウスクランプ	SUS304	1		
55-3	ベルマウスクランプ	SUS304	1		
58-1	アイボルト	SUS304	2	M42	
58-2	アイボルト	SUS304	1	M24	
60	軸受箱	FC250	1		
76	端子箱カバー	SUS304	2		
89	ステーターセットボルト	SUS304	2		
90	シールハウジング	FC250	1		
107	浸水検出器	-	1		
116	リークボルト	SUS304	2		
135	端子台	-	1		
146	ベアリングナット	-	1		
167	ガイドフランジ	FC250	1		
174	ドレンプラグ	SUS304	2	M12	
175	ガイドフランジ	FCD450	1		

凡例

: 今回修繕対象

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	R7大瀬川治水施設ポンプ設備分解整備工事		
図面名	主ポンプ組立断面図		
年月日	令和 8 年 1 月	日	
縮尺	—	図面番号	5 / 5
設計会社名	—		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		